

《不当な解雇通告について》

私、森澤郁夫は、2006年3月22日、15時頃、勤務する全日本育成会（東京都港区西新橋2-16-1全国たばこセンタービル8階、〒105-0003、電話03-3431-0668）会議室で、松友了常務理事、飯島勤事務局長同席のもと、藤原治理事長より、「試用期間（1月1日～3月31）が過ぎるということで、正職員としての採用を見合わせたい」との旨、通告されました。

突然のことで驚き、理由を聞きましたが、藤原治氏は、「試用期間なので、理由は必要ない」と言い、答えようとせず。さらに私が聞くと、松友了氏が「あなたのキャリアと、当会でやって欲しい仕事にギャップがある。また福祉について見識を深めていくには年齢がいつている」と言いました。それはしかし、就職の面談の際に確かめ合ったことなので、私としては理由に値しないと考えるのです。まったく理解できかねる内容、お粗末さです。そういう訳で、正式に抗議し、その明白な理由を求めます。

全日本育成会という組織は、3人のお母さんの小さな運動から始まった、知的な障害を持つ本人とその家族を支援する全国組織でありながら、自立支援法に、障害3団体（知的・精神・心身）の中で、真っ先に賛成したという履歴のある、不思議な行動をとる団体です。私は同会に機関紙『手をつなぐ』の編集者として、2006年1月1日付で職に就きました。

同会の中で、私は編集会議、権利擁護委員会に出席し、様子を観察してみましたが、そこで感じたのは、一部の理事の恣意的な活動を支える事務組織に過ぎないのではないかという疑問です。定款では、役員任期は2年となっていますが、再任されることが出来、その結果、常務理事についてはおよそ10年、一人の人物がその役についている状態です。

そのほかは、給与についてです。私は38才で試用期間の1ヵ月目でありながら、手取り40万円超の額を支給されました。全日本育成会の会員は、都道府県育成会で、ありていに言えば会費を吸い上げる形をとっており、そこには障害手当を受けている家族らからの会費が含まれています。そのほか、日本財団、こども未来財団などからの支援費で運営されている訳です。

更にもうひとつ、いびつに感じたのは印刷業者の件です。取引している社会福祉法人の印刷所は、知的障害者を雇用していることで低価格で仕事をしています。つまり、障害手当を受けている本人や家族らから会費を募った上で、高給を取り、障害者本人を安く使う印刷所を利用しながら言論をもてあそんでいるとも考えられるのです。

会員の方々には、これらのことを全て承知で同会に協力いただいているとするならば、解雇通告されたものの、今まだ職員ゆえ、私は感謝するものです。しかし、もしもそうでなければ、何かしら行動を起こすべき時ではないでしょうか。

今回、私は突然の解雇通告をされたましたが、その際、理由は示されませんでした。つまり情報公開されなかったということです。これが意味するものは大きい。それは、私の件のごとく、情報公開されることなく恣意的に物事が進められている事実が奥に潜んでいるのではないかという疑惑、それと私に対する態度から想像する、同会の、知的障害者を含めた“人”“個人”に対する考え方です。障害者の権利と生活の向上のための誌面作りに3か月間、努力してきた私が、事前の一回の注意もなく、そして解雇の理由も示されないで解雇される。そういう組織が障害者の権利を守ることができるのでしょうか。

現在、私は、私個人のことについて東京西部一般労働組合を通じて団体交渉を要求していますが、もう一方の「全日本手をつなぐ育成会」についての、何か濡れ衣を着たような想いのするものについては、一人ではとらえきれないでいます。この団体の全容を明らかにすることは、組織の運営の仕方からみて、社会的に必要と考えます。それゆえ、協力をお願いするものです。

2006, 3, 28

(協力連絡先)

森澤郁夫

〒186-0002 国立市東2-2-11, ニューホープ 101

電話042-574-9176 (fax同)

(抗議先)

社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会

藤原治理事長, および, 松友了常務理事

〒105-0003 東京都港区西新橋2-16-1 全国たばこセンタービル8F

電話03-3431-0668, fax03-3578-6935

2006 年度「手をつなぐ」印刷、発送料金について業者見積もり

	印刷	発送	合計
1 コロニー印刷	1,179,543	673,374	1,852,917
2 秀研社印刷	1,619,415	1,151,955	2,771,370
3 五月商会	1,750,875	842,625	2,593,500
4 中央出版印刷	1,965,803	1,224,912	3,190,715
5 竹田印刷			

コロニー印刷は、知的障害者を安い賃金で使って、このように安い見積もりを出してくる社会福祉団体です。私の考えでは、こうした組織に対して、全日本育成会が相応の賃金を支払うよう指導・要求し、知的障害者の社会的身分の向上を世の中に訴えるモデルケースとして広めていくべきではないかと考えます。